

消費動向調査

「(山形・秋田)県内家計の消費動向調査」(概要)

- ① 調査の目的 山形・秋田の県民の暮らし向きについての現状と見通しを時系列的にとらえるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。
- ② 調査の方法 専属モニターを対象とした郵送によるアンケート調査
- ③ 調査の対象者 山形・秋田の県内に在住するサラリーマン(勤労者)世帯(世帯人数2名以上)
- ④ 調査期間 平成29年3月1日(水)～14日(火)

山形/モニター世帯数: 497世帯
有効回答数: 461世帯(回答率: 92.8%)
秋田/モニター世帯数: 371世帯
有効回答数: 329世帯(回答率: 88.7%)

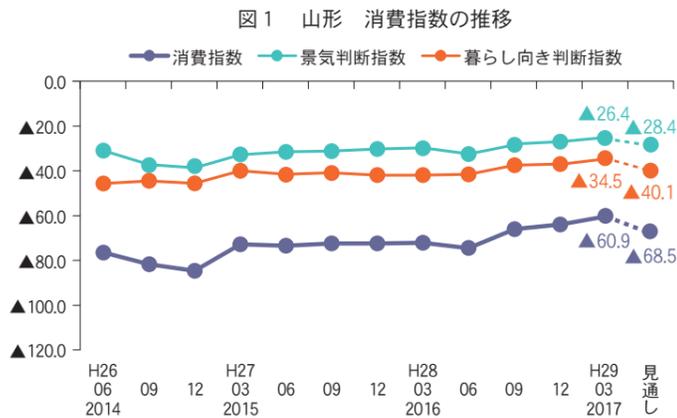
消費指数

第43回 山形県内家計の消費動向調査

～消費マインドは3期連続で改善ながら、先行きは悪化の見通し～

消費指数は▲60.9(前期比2.8ポイント上昇)と3期連続で改善となった。内訳は景気判断指数が▲26.4(前期比0.5ポイント上昇)とほぼ横ばいとなり、暮らし向き判断指数は▲34.5(前期比2.3ポイント上昇)と若干改善した。

今後の見通しは、消費指数が▲68.5と大幅に悪化の見込みとなっている。内訳は景気判断指数が▲28.4、暮らし向き判断指数が▲40.1といずれも悪化が見込まれている。国内外の社会情勢の不安定さなどから、依然として先行きを警戒しているものと考えられる。

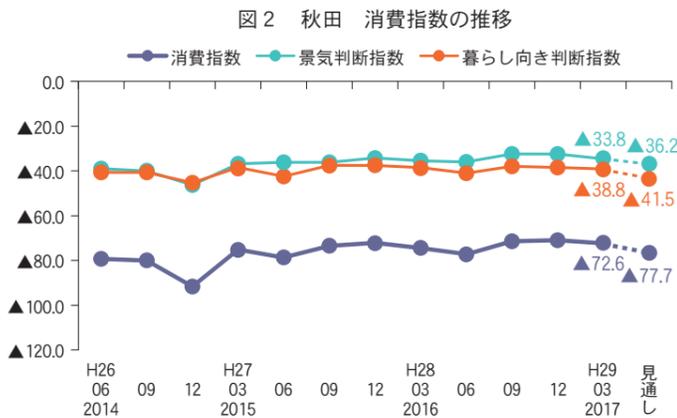


第23回 秋田県内家計の消費動向調査

～消費マインドは3期ぶりに悪化、先行きは引き続き慎重な見通し～

消費指数は▲72.6(前期比1.6ポイント下落)と3期ぶりに悪化した。内訳をみると、景気判断指数が▲33.8(前期比1.3ポイント下落)と3期ぶりの悪化、暮らし向き判断指数は▲38.8(前期比0.3ポイント低下)と2期連続で小幅な悪化となった。景気が依然として先行き不透明な状況にあり、足元では灯油やガソリンなどの燃料価格が上昇していることなどが、消費マインドを押し下げる要因になったものと考えられる。

今後の見通しは、消費指数が▲77.7と悪化の見込み。内訳は、景気判断指数が▲36.2、暮らし向き判断指数は▲41.5とともに悪化の見込みとなっている。



【指数の見方】

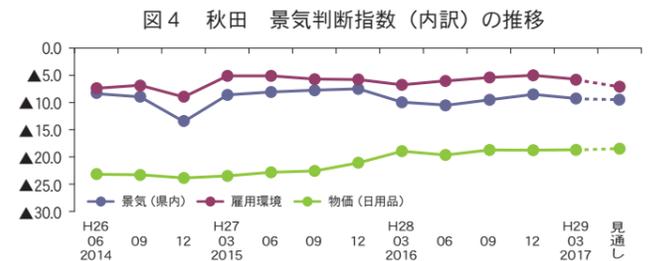
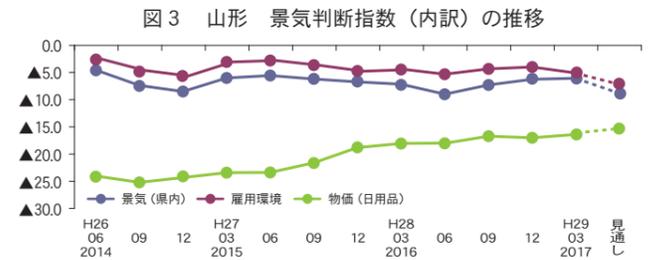
消費指数は景気判断指数(景気・雇用環境・物価の3項目で構成)と暮らし向き判断指数(世帯収入・保有資産・お金の使い方・暮らしのゆとりの4項目で構成)の合計からなり、値は200～▲200の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。

景気と暮らし向き

景気判断

山形の景気判断指数は▲26.4(前期比0.5ポイント上昇)とほぼ横ばいとなった。景気判断指数を形成する3つの指数については、「景気(県内)」「物価(日用品)」が若干改善となり、「雇用環境」は若干悪化となった。

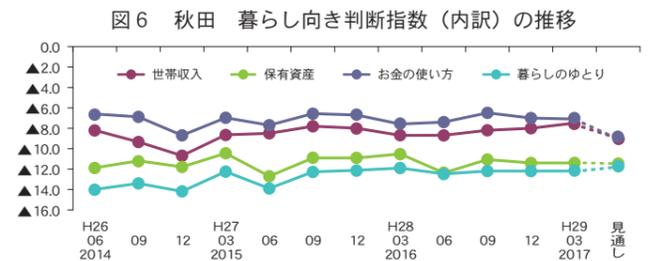
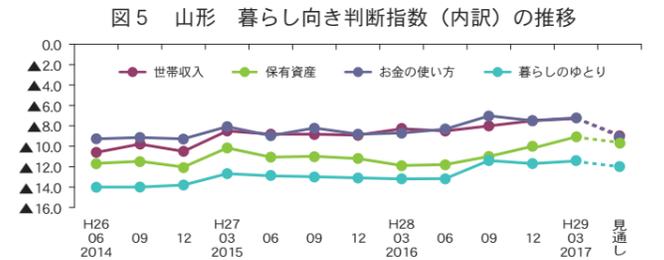
秋田の景気判断指数は▲33.8(前期比1.3ポイント下落)と3期ぶりに悪化した。指数を形成する個別指数では、「景気(県内)」「雇用環境」がともに小幅な悪化となり、「物価(日用品)」は小幅ながら改善となった。



暮らし向き判断

山形の暮らし向き判断指数は▲34.5(前期比2.3ポイント上昇)と若干改善となった。暮らし向き判断指数を形成する4つの指数については、いずれも若干の改善となっている。

秋田の暮らし向き判断指数は▲38.8(前期比0.3ポイント下落)と小幅ながら2期連続で悪化した。指数を形成する個別指数は、「世帯収入」が若干の改善となった一方、「お金の使い方」は若干悪化し、「保有資産」と「暮らしのゆとり」は横ばいとなった。



家計収支

山形の収入面では可処分所得(収入の手取り額)が454千円と前年同期比で15千円の減少となり、支出面では支出合計が380千円と前年同期比で11千円の減少となった。

この結果、平均消費性向(家計支出/可処分所得)は83.7%となり、前年同期に比べて0.4ポイントの上昇となった。

秋田の収入面では可処分所得(収入の手取り額)が456千円と前年同期比で5千円の増加となり、支出面では支出合計が399千円と前年同期比で9千円の増加となった。

この結果、平均消費性向(家計支出/可処分所得)は87.5%となり、前年同期に比べて0.9ポイントの上昇となった。

